

業況は関税政策への懸念が後退して改善

【図表4】経常利益

	(前年度比、前回は修正率・%)						
	2023年度		2024年度		2025年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製造業	30.8	8.6	▲0.7	21.6	3.6 (3.1)	8.4 (3.4)	▲1.9 (2.7)
非製造業	NA	1.6	2.0	1.0	▲9.6 (15.4)	8.5 (25.8)	▲32.8 (▲1.6)
全産業	158.9	5.1	0.6	11.2	▲2.7 (8.2)	8.4 (13.3)	▲16.2 (1.1)

(注) ()内は前回は修正率。

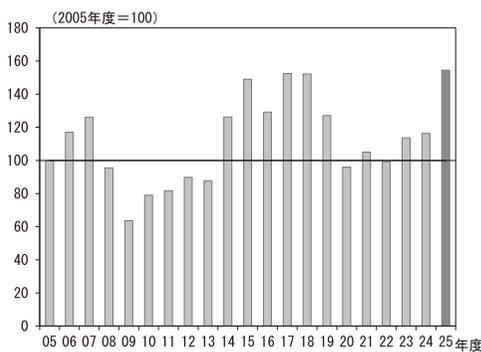
【図表5】設備投資額

	(前年度比、前回は修正率・%)				
	2023年度		2024年度		2025年度
	実績	実績	前回は修正率	計画	前回は修正率
製造業	26.8	1.7		53.0	1.4
非製造業	3.0	3.0		10.5	1.5
全産業	14.6	2.3		32.8	1.5

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

第三に賃上げの動向です。消費者物価の前年比上昇率が安定して二%で推移するためには、確りとした賃金の上昇が必要で、二六年度の賃上げが二五年度並みの水準を維持できるかどうか、状況を注視する必要があります。

【図表6】設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注) 2025年度は、2025年12月調査時点の計画値。2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】雇用人員判断D I

	(「過剰」-「不足」・%)							
	2025/3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲27	▲24	▲22	▲32	▲26	▲4	▲33	▲7
非製造業	▲53	▲53	▲49	▲53	▲51	▲2	▲54	▲3
全産業	▲41	▲41	▲37	▲44	▲40	▲3	▲45	▲5

【図表8】価格判断D I(製造業)

	(「上昇」-「下落」・%)							
	2025/3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	21	22	20	30	26	6	32	6
仕入価格判断	51	47	52	59	58	6	56	▲2

【図表9】企業金融判断D I

	(「上昇」-「低下」・%)							
	2025/3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断	6	9	9	9	9	0	0	0
借入金利水準	60	57	48	60	48	0	62	14

「上昇」超幅が拡大する見込みです。ただし、資金繰り判断D Iは十九%Pと「楽である」超が継続しており、緩和的な金融環境が続いています。二〇二六年の北陸経済をみるうえで、以下の三点に留意する必要があります。

第一にトランプ関税の影響です。

関税の導入により、一年を通じて企業利益に下押し圧力がかかります。また、米国輸入企業が関税コストを米国消費者へ転嫁することで、米国の景気が腰折れ、日本・北陸経済にも悪影響が及ぶ可能性があるため、注意が必要です。

第二に資材価格上昇や人手不足に伴う供給制約の問題です。これらの影響により、北陸では利益が前年対比減少する企業が増えています。企業がコスト上昇分をどの程度価格に転嫁できるか、取適法施行の影響も含めて注視するとともに、設備投資などの事業計画への影響についても、よくみていく必要があります。

日本銀行金沢支店では二〇二五年十二月一日に北陸短観(二〇二五年十二月調査)の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二四社を対象に十一月十一日から十二月十二日の間に実施し、回答率は九九・四%となりました。ご協力を頂いた調査先企業の皆様に、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

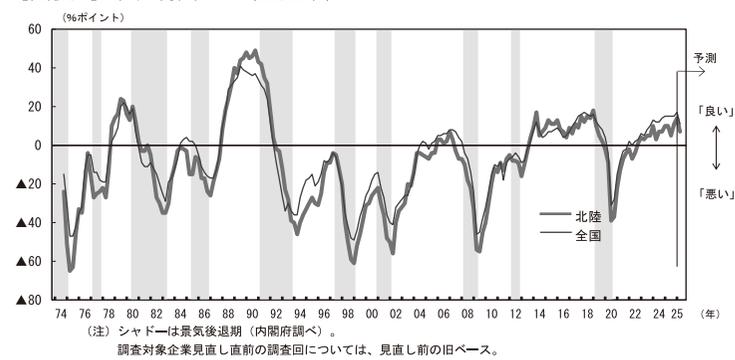
二〇二五年十二月調査の結果

北陸三県の業況判断D I(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ。)をみると、「最近」は十一%ポイント(以下、「P」と前回(十一%P)から十三%P改善しました。二期連続の改善で、コロナ禍前のレベルまで概ね回復し、企業の業況感は良好な水準にあります。

業種別にみると、製造業は十三%Pと前回から十五%Pの改善となりました。日米の関税交渉妥結により不確実性が薄れ、企業が様子見してきた投資を再開したこと等から、生産用機械等でプラス幅が拡大しました。

非製造業では十一%Pと前回から十一%Pの改善となりました。宿泊・飲食サービスで、大阪・関西万博の終了に伴う宿泊客の回復やインバウンド客の増加から、業況が改善しました。一方、小売業等の業種では、物価高に伴う顧客の買い控えや人件費の増加によって、業況が悪化しました。

【図表1】業況判断D I(全産業)



【図表2】業況判断D I

	(「良い」-「悪い」・%)							
	2025/3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	3	▲2	8	5	13	5	3	▲10
非製造業	15	12	14	6	15	1	11	▲4
全産業	10	5	11	6	14	3	7	▲7

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】売上高

	(前年度比、前回は修正率・%)						
	2023年度		2024年度		2025年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製造業	0.9	3.4	1.2	5.6	2.9 (▲0.2)	2.2 (▲1.3)	3.6 (0.8)
	国内	1.9	4.2	1.9	6.5	3.3 (▲0.2)	3.0 (▲1.1)
輸出	▲4.9	▲1.8	▲3.2	▲0.4	0.6 (▲0.6)	▲3.4 (▲3.1)	4.7 (1.9)
非製造業	2.5	4.3	2.7	5.9	1.5 (1.2)	2.8 (2.3)	0.2 (0.1)
全産業	1.7	3.9	1.9	5.8	2.2 (0.5)	2.5 (0.4)	1.9 (0.5)

(注) ()内は前回は修正率。シャドーは公表対象外(以下同じ)。

先行きについては、全産業で十七%Pと、「最近」から▲七%Pの悪化が見込まれています。米国の関税引き上げや中国政府による自国民への渡航自粛呼びかけの影響、人件費等

のコスト上昇による業績悪化を懸念する声が聞かれています。二〇二五年度計画(全産業)をみると、売上高は前年度比十二・二%の増収計画となった一方、経常利益は、人件費等のコスト増や海外企業との競合による採算悪化で、前年度比▲二・七%の減益計画となりました。この間、設備投資額は前年度比十三・二%増加する計画であり、経常利益が減少計画となる中でも、

高い伸びとなっています。能力増強や省力化を企図した企業の投資意欲は、引き続き旺盛です。雇用人員判断D Iをみると、全産業では▲四〇%Pと前回から▲三%P不足超が拡大しました。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大しています。借入金利水準判断D Iは、十四%Pと大幅な上昇超が続いています。先行きも、さらに十一%P